

インドネシア国「省エネルギー普及促進調査」及びワークショップ中間成果の概要

○インドネシア国「省エネルギー普及促進調査」の概要

1. 期間 平成 19 年 8 月～平成 21 年 5 月
2. 主な内容
 - (1) 基礎調査
 - ・ 社会経済、エネルギー関連状況
 - ・ 既存の省エネ関連政策・法規
 - ・ 省エネ普及促進制度・組織関連情報収集
 - ・ 既存省エネ関連調査及びプロジェクト
 - ・ 現場レベルにおける省エネ取組状況
 - (2) 最適省エネ普及促進制度の検討
 - ・ エネルギー管理士制度
 - ・ 省エネラベリング制度
 - ・ 電力分野における DSM 制度
 - (3) 省エネ普及促進制度等策定の支援
 - (4) ロードマップ及びアクションプランの策定
 - ・ 省エネ普及促進制度
 - ・ 経済性、省エネ性及び地球温暖化対策効果
 - ・ 省エネ普及促進組織体制
 - ・ エネルギー管理士養成機能向上策
 - ・ 省エネ普及促進の指針

○ワークショップ中間成果（提言他）

- (1) 産業（鉄鋼・繊維セクター）・商業ビルに対してエネルギー管理体制の構築、有効な省エネ技術を導入することにより、30%程度の省エネポテンシャルがあることを提起
- (2) 省エネの進展度を評価する指標として、セクター別のエネルギー消費原単位（ベンチマーク）活用を提案
- (3) エネルギー管理士を工場・ビル単位ではなく、企業単位で設置するインドネシア国原案を評価
- (4) 省エネラベリング制度構築においては、品質・省エネ効果に関する情報の「表示」の重要性を指摘
- (5) 電力供給力不足、発電用石油燃料高騰への対応策として EPP (Efficient Power Plant、省エネ発電所) コンセプトの有効性を提案。また EPP の事例として現在インドネシア国が推進中の家庭用電球の高効率化プロジェクトを評価
- (6) 省エネ、電力ピークカットポテンシャルについては、冷房需要への対策が最大、次いで家庭用電球への対策であることを問題提起
- (7) 冷房消費抑制（加えて産業用モーター省エネ）施策に対し、インバーター技術の有効性を提案
- (8) 冷房、高効率照明に係る省エネ推進、EPP プロジェクト形成の有効性を示唆

<参考>インドネシアの地理・風土

- (1) 面積・地勢：189 万㎡（日本の約 5 倍）、17,500 もの大小の島々により構成される。
- (2) 人口：2 億 3,800 万人（世界第 4 位）
- (3) 首都：ジャカルタ
- (4) 気候：赤道をまたぐ熱帯に位置し、通年で月平均気温は 25～30℃と安定している。5～10 月；乾季、11～4 月；雨季